



こんにちは

村田 けい子 です

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

移動事務所 090-9144-8534

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

2022.3.25

№345

【来年度予算より】《企画課》

- ・町ホームページリニューアル業務 980万円
現在のホームページの仕様は平成21年以来（CMSシステム）なので、ここで見直し、令和5年度から見やすいホームページへと変えるとの事。今後町がひな型を示し、それを基に入札し改善することのこと。
- ・自治体行政手続きオンライン化 1030万円
31の行政手続きをオンラインでできるようにする業務…町の基幹業務についての申請
- ・デジタル専門人材の登用 830万円（町270万円）
行政事務をデジタル化するために、外部からデジタルの専門家1名を起用、役場のデジタル化の推進を図る。 国特別交付金560万円
 - ①交通費+宿泊費を支給
 - ②身分、給与は民間会社のまま
 - ③2年間派遣、1年毎契約、
 - ④週2、3日勤務、1日は庁舎で、他はテレワーク。
 - ⑤総務省ホームページで募集し3社の応募、ソフトバンク株式会社に決定。地方創生人材派遣事業を活用して事業化。

【依頼する業務】

- ①行政サービスのデジタル化
- ②自治体のすべての業務での人材育成と機運の醸成
- ③地域のデジタル化の事業提案
民間の身分のまま、行政デジタル化へのアドバイスや人材育成を担当する。
情報漏洩や自社に有利な機種・システム導入などへの誘導など公平公正な行政をゆがめる危険はないのでしょうか。
(先行実施機関では、派遣元への受注が件数の7割・額で8割を占める実態あり。)
又、オンラインの導入は、窓口での相談業務を弱め、住民の実態がつかめないなどの恐れも生まれることが懸念されます。

【訂正とお詫び】

前号のUIJターン者への支援金制度の説明の中で、立科町に登録企業の名前が間違っていました。「小宮山工業」ではなく「小宮山土木(株)」でした。お詫びして訂正します。

《町民課》

- ◎マイナンバーカード普及事業 675.8万円
カードの申請 3,281件 46.45%
長野県 約41.45% (令和4年1月31日人口比率)
コンビニでの利用が1月末までに509件
令和2年度339件で利用は着実に増加
共同利用型コンビニ交付システム
 - ・委託料 (コンビニに払う手数料1軒117円) 35.1万円
 - ・電算委託料 360万円
 - ・コンビニ交付システムリース料 約245万円
負担金 70万円
- ◎マイナンバーカード普及促進経費 138万円
(取得した人にQUOカードを進呈)
- ◎戸籍情報システム改修委託料 530万円
(マイナンバーで戸籍票が取得できるオンライン化に向けて準備)
住民基本台帳ネットワークシステム「一人一人に番号が振られ、全国どこからでも住民票が受け取れるとしたシステム」は現在もあります。その関係経費はそのまま、マイナンバーと住民基本台帳掲載ナンバーと二重のシステムがある形となっています。



レタスの苗が店頭

今週のパチリ!

すっかり明るい春の陽ざしに、雪が見る見るうちに解けて、地面が黒々と顔を出しました。

我が家の冬越しレタスも新芽を吹き出し、青々として芽吹いています。店頭にはレタスの苗が並び、いよいよ春の農作業も始まりますね。温かい陽気に夫も鍬をもって畑を掘り返しています。

すでに夫は竹竿でぶどう棚を延長。挿し木しておいたブドウの苗を畑に移植予定です。希望の春です。

コロナ対策 地方創生臨時交付金 追加で1億円余。

令和4年度に事業化・・・3月28日臨時会で審議

◎産業振興課関連

1、立科応援商品券配布事業 3900万円

①全町民に5千円×7,100人=3550万円

(4.1に住民票のある全町民、それ以降に転入したもの、出生したもの)

②取扱店・・・町内事業者

③売り上げ減少が目立つ飲食店、商工業者等の支援

④商工会が取扱店の取りまとめや商品券作成、換金を行う。
事務費355万円



2、GOTO信州立科町観光事業者応援事業 3500万円

A ①「5000円の宿泊券」+飲食・レジャー・土産3,000円

(1,000×3枚) 合計8千円のクーポンを3千円で購入

②ウェブ販売とし、住民の特別販売はなし

・・・町外からのお客を期待したいとのこと。

③対象は全国

④対象施設 町内の宿泊・飲食・レジャー施設・土産店

⑤信州たてしな観光協会に委託

⑥5月連休後に、コロナ感染状況を見ながら実施予定。

B、着地型観光商品造成事業 500万円

①Aの参加者にリアル謎解きイベント(仮称)を実施。参加無料

②問題用紙をもらい、謎を解きながら町内を周遊する。

謎を解き終わったら、報告所でキーワードを報告する。

イベント終了後に抽選で商品の発送をする。

③謎解き個所は、里エリア3か所、高原エリア3か所、
報告所はそれぞれ1か所



3、明日の農業経営支援金事業 1250万円

令和3年度の農業収入が、前年比20%以上減少している農業経営体に対し、10万円支給

①町内在住、事業所がある。

②令和2年度収入が100万円以上。

③前年に比べ20%以上減少している。

④令和2年3年の確定申告、または令和3年・4年度分の住民税申告していること

⑤令和4年5月～7月まで



◎企画課

1、e-tax普及促進事業 30万円

マイナンバーを使って来年度の申告でe-taxやスマホの使い方の講座等を開催し、電子申告した人に2千円分のポイントを付与。来年1月ころを予定。

2、テレワークセンター改修工事

①ふるさと交流館2階が社会福祉型テレワークの受託業務が行われているが、業務量が増大し、スペースが不足するため、書庫を改装し業務スペースを確保する。4人分1,590万円

・空調換気、コンセント増設、

セキュリティドア取り換え工事

③ワーク環境向上工事
2階の防音・断熱サッシ改修工事を行う。 330.8万円

3、ワーケーション開催誘致

(テレワーク推進事業) 445万円

白樺高原エリアにおけるワーケーション開発合宿の誘致、開催を増加させ新規受注を図る。

信州たてしな観光協会に委託

①体験ツアー・・・首都圏の企業に白樺高原に来てもらう。

②コーディネーター育成110万円など

4、権現の湯新型コロナウイルス感染症対策事業 177.9万円

①空気清浄機 約39畳用 9台
約22畳用 2台

②手指消毒アルコール等41万円

*庁舎にも空気清浄機合計14台、事務室に換気扇整備3か所
トイレの自動水洗化合計345.1万円

◎教育委員会

1、消毒清掃に使う防護服購入 50万円 100着セット×5千円

小中・保育園・児童施設などにおいて、新型コロナウイルス陽性者が発生した時、教室の消毒清掃の時着用する防護服・帽子・ゴーグル・手袋のセットを購入、防護服の着脱などの講習を受ける、使い捨てのもの。

2、学校行事のバス借り上げ料・・・1クラス2台で実施。100万円



【ウクライナ救援募金先】

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、
国連児童基金(ユニセフ)に届けます。
すでに第1次として2千円を届けました。

口座 00170-7-98422

日本共産党中央委員会
「ウクライナ募金」と明記を。

